

環境マネジメントシステム導入報告書

(宛先) 京 都 府 知 事	平成 28年 7月 26日
報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号	報告者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) 株式会社DNPテクノパック 取締役社長 宮野 年泰

環境マネジメントシステムの名称	独自のシステム
適用範囲	株式会社DNPテクノパック 京都工場
導入年月日	1993年 11月 1日
認証番号	
基本方針	DNPグループの環境目標達成に向け、効率良いモノづくりの追求を基本とし、環境に与える負荷を軽減することにより、地球環境の保全・資源の有効利用に努める。
環境に配慮した事業活動を自主的に進めていくための目標(以下「目標」という。)	<p>京都工場</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・温暖化防止：エネルギー使用量(原油換算量) 前年度比10%削減(生産規模縮小も加味)</li> <li>・産業廃棄物削減：排出量原単位を改善。</li> <li>・環境保全：法規制及び自主基準遵守 他にVOC・P R T R・環境配慮製品・オフィス環境関係についての目標を設定。</li> </ul> <p>田辺工場(成型含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・温暖化防止：エネルギー使用量(原油換算量) 前年度比3%削減</li> <li>・産業廃棄物削減：排出量原単位を改善、ゼロエミッション達成。</li> <li>・環境保全：法規制及び自主基準遵守 他にVOC・P R T R・環境配慮製品・オフィス環境関係についての目標を設定。</li> </ul>
目標を達成するための取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・温暖化防止 コージェネ2号機の発電効率維持 高圧蒸気のコまめな供給体制確立 照明の省エネ(LED化、HF化、人感センサー化)、コンプレッサー電力削減、ポンプ・ファン類のインバーター化や適正台数・設定見直し 蒸気トラップの総点検。 吸収式冷凍機の更新(個別エアコン化、個別チラー化)</li> <li>・産業廃棄物削減 歩留り率の向上、不良品等の削減。</li> </ul> <p>田辺工場(成型含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・温暖化防止 冷温水取出しチラーの冬期効率改善(熱交換器設置) 生産機制御盤内エアージャージ圧見直し 生産機室適正温度の見直し(品質面への影響評価) 空気圧縮機供給圧力見直し(品質面への影響評価) 事務所内カーテン開仕切による空調電力量低減 蒸気トラップの総点検。 エアコン圧縮機断続運転化による空調電力量削減</li> <li>・産業廃棄物削減 歩留り率の向上、不良品等の削減、分別の徹底による有価物化。 焼却炉燃殻を最終埋立処理から再生処理に切替え。(継続)</li> </ul>
目標を達成するための取組の進捗状況	<p>京都工場</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・温暖化防止 コージェネ2号機タービン部更新実施。発電効率維持(5%以内) 高圧蒸気のコまめな供給体制確立実施。 照明の省エネ(LED化)、コンプレッサー電力削減実施。 冷凍機設定値見直し変更済み。 蒸気トラップの総点検及び不具合改修実施済み。 吸収式冷凍機の更新実施(個別エアコン化、個別チラー化)・・・27年度実施。</li> <li>・産業廃棄物削減 歩留り率の向上、不良品等の削減取組み中。</li> </ul> <p>田辺工場(成型含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・温暖化防止 冷温水取出しチラーの冬期効率改善(熱交換器設置)実施。 生産機制御盤内エアージャージ圧見直し実施。 生産機室適正温度の見直し評価中 空気圧縮機供給圧力見直し評価中 事務所内カーテン開仕切による空調電力量低減実施。 蒸気トラップの総点検及び不具合改修実施済み。 エアコン圧縮機断続運転化複数台取組み中。</li> <li>・産業廃棄物削減 歩留り率の向上、不良品等の削減、分別の徹底による有価物化。 焼却炉燃殻を最終埋立処理から再生処理に切替え。(継続)</li> </ul>
目標を達成するための取組の成果及び当該成果に対する評価	当初計画通りに取組む事が出来ている
事業活動に係る法令の遵守の状況	関連法規の遵守状況については、毎月確認を行っている。 又、本社組織の監査チームによる遵法検査についても定期的に行っている。 これまでに違反及び行政当局からの指導なし。
環境マネジメントシステムの評価及び見直しの内容	評価・見直しの必要性については原則として半年1回行っている。 現行の目標及び取組み内容により一定の成果が見られたことから平成27年度も同一システムにより運用した。

注 認証番号の欄は、導入した環境マネジメントシステムについて第三者の認証を受けている場合のみ記入してください。